

事業報告書

2021 年度（令和 3 年度）

（第 6 期事業年度）

自 2021 年（令和 3 年）4 月 1 日

至 2022 年（令和 4 年）3 月 31 日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

「地方独立行政法人長野市民病院の概要」

- 1 現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 法人名
 - (2) 所在地
 - (3) 設立年月日
 - (4) 設立に係る根拠法
 - (5) 設立団体の長
 - (6) 設立目的
 - (7) 業務内容
 - (8) 資本金
 - (9) 沿革
 - (10) 役員の状況
 - (11) 職員数
 - (12) 組織図
 - (13) 設置・運営する病院
- 2 長野市民病院の基本的な目標等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

「財務諸表の要約及び財務情報」

- 1 財務諸表の要約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 2 財務情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
 - (1) 財務諸表の概要
 - (2) 重要な施設等の整備等の状況

「全体的な状況」

- 1 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 2 大項目ごとの特記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 - (2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
 - (3) 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
 - (4) その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 市民病院が担うべき医療・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
 - (1) 救急医療
 - (2) がん診療

(3) 脳・心臓・血管診療	
(4) 手術・集中治療	
(5) 高齢者等に配慮した医療	
(6) 急性期後の患者に対する医療	
(7) その他の政策的医療	
(8) 予防医療	
(9) 災害時対応	
2 患者サービスの向上	18
(1) 患者中心の医療	
(2) 快適性及び利便性の向上	
(3) ボランティアの受入れ	
(4) 情報提供の推進	
3 医療に関する調査及び研究	19
4 医療提供体制の充実	20
(1) 地域包括ケアシステム推進体制の充実	
(2) 他の中核病院等との連携強化	
(3) 医療機器の計画的な更新・整備	
(4) 病院運営に関する地域の意見の反映	
(5) 医療職の人材確保及び育成	
(6) 教育研修	
(7) 医療安全対策	
(8) コンプライアンス（法令遵守）の徹底	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営管理機能の充実	23
(1) 管理運営体制の強化	
(2) 業務改善の推進	
2 働きやすくやりがいのある職場環境の整備	23
(1) 人事評価制度の再構築	
(2) 働きやすい職場環境づくり	
(3) 職員満足度の向上	

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的な経営の推進	24
(1) 収支バランスの適正化	
(2) 診療報酬改定等の制度改正への適切な対応	
(3) 適正な人員配置	
(4) 診療報酬請求漏れや返戻・査定減の防止	
(5) 未収金の管理と回収	
(6) 業務の質と量に応じた費用の適正化	
2 経営基盤の確立	25

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 施設設備等に関する事項	25
(1) 病院再整備事業	

(2) 施設設備等の維持管理

第5	予算（人件費の見積りを含む）、収支計画、資金計画	26
第6	短期借入金の限度額	29
第7	剰余金の使途	29
第8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（2021年度）	29

「地方独立行政法人長野市民病院の概要」

1 現況（2022年3月31日現在）

- (1) 法人名 地方独立行政法人長野市民病院
- (2) 所在地 長野市大字富竹 1333 番地 1
- (3) 設立年月日 2016年4月1日
- (4) 設立に係る根拠法 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）
- (5) 設立団体の長 長野市長
- (6) 設立目的
地方独立行政法人法に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関との機能分担及び連携を行うことにより、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。
- (7) 業務内容
 - ア 医療を提供すること。
 - イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
 - ウ 医療に従事する者に対する研修を行うこと。
 - エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
 - オ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
 - カ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (8) 資本金 2,654,139,152 円（2016年度末からの増減なし）
- (9) 沿革

2016年	4月	地方独立行政法人長野市民病院 設立 長野市民病院 開設（許可病床400床、30診療科）
	6月	SCU（脳卒中ケアユニット）を12床に増床
	7月	ECU（救急専用病棟）10床を開設
	8月	地域包括ケア病棟44床を開設
2017年	1月	肝臓・胆のう・膵臓外科を開設（31診療科）
	4月	心臓血管外科、頭頸部外科を開設（33診療科）
2018年	8月	地域医療人材拠点病院の指定
2019年	4月	肝臓内科を開設（34診療科）
	6月	リウマチ科を開設（35診療科）
	10月	HCU（ハイケアユニット）とECUを統合し、HCU・ECU20床として運用開始
2020年	3月	地域災害拠点病院、長野県DMAT指定病院の指定
2021年	10月	がんゲノム医療連携病院の指定

現在に至る

(10) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	池田 宇一	2020年4月～2024年3月	病院長
副理事長	平井 一也	2020年4月～2024年3月	上席副院長
副理事長	宮澤 政彦	2020年4月～2024年3月	長野市医師会長
理事	西村 秀紀	2021年4月～2023年3月	副院長
理事	松田 智	2020年4月～2022年3月	副院長
理事	吉池 文明	2020年4月～2022年3月	副院長
理事	草野 義和	2020年4月～2022年3月	副院長
理事	内山 詞恵	2020年4月～2022年3月	副院長
理事	望月 勇次	2021年4月～2022年3月	法人事務局長・事務部長
監事	宮原 博之	2020年7月～2024年6月	八十二銀行 常務取締役
監事	堀越 倫世	2020年7月～2024年6月	堀越倫世税理士事務所 税理士

(11) 職員数 953名 (平均年齢 39.3歳、法人への出向者なし)

(内訳) 医師 123名、看護師 518名、医療技術員 145名、その他 167名

(13) 設置・運営する病院

ア 病院名 長野市民病院

イ 開設年月日 2016年4月1日

ウ 診療科(35科) 内科、神経内科、血液内科、呼吸器内科、消化器内科、肝臓内科、循環器内科、腎臓内科、内分泌・代謝内科、緩和ケア内科、小児科、外科、消化器外科、肝臓・胆のう・膵臓外科、呼吸器外科、乳腺外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、救急科、病理診断科

エ 許可病床数 一般病床 400床
(ICU4床、HCU・ECU20床、SCU12床)

2 長野市民病院の基本的な目標等

地域の中核病院として、地域の医療機関等との機能分担と連携強化を図りながら、がん診療をはじめ、心疾患・脳血管疾患・糖尿病などの生活習慣病の診療を中心とした高度専門医療や、初期救急はもとより、入院治療が必要な重症者に対応した救急医療の更なる充実を目指す。

また、人口減少、少子・超高齢社会の到来を背景とした今後10年から20年の医療需要や医療環境の変化に適切に対応し、高度で良質・安全な医療を将来にわたって継続的に提供する。

さらには、地方独立行政法人の特長である自律性、機動性、柔軟性及び効率性を最大限発揮した組織運営に努めるとともに、長野医療圏、ひいては広く北信地域全体に貢献できるこれからの時代にふさわしい公立病院としての使命と責任を果たし、市民の健康の維持・増進及び市民の福祉の向上に資する市民のための病院となることを目指す。

「財務諸表の要約及び財務情報」

1 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	11,595	流動負債	3,080
現金預金	8,744	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	835
有価証券	100	リース債務	226
医業未収金	2,481	未払金	1,507
棚卸在庫	249	引当金（賞与引当金）	381
その他	22	その他	131
固定資産	6,680	固定負債	10,035
有形固定資産	6,465	移行前地方債償還債務	4,468
無形固定資産	23	リース債務	539
投資その他の資産	192	引当金（退職給付引当金）	4,425
		その他	604
		負債合計	13,114
		純資産の部	金 額
		資本金	2,654
		利益剰余金	2,506
資産合計	18,275	負債純資産合計	18,275

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益 (A)	16,960
営業収益	16,771
営業外収益	189
経常費用 (B)	15,995
医業費用	15,462
一般管理費	312
営業外費用	220
臨時損益 (C)	0
当期純利益 (A-B+C)	965

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,147
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	850
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	1,469
利息の受払額等	△ 172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,058
IV 資金増減額 (D=A+B+C)	856
V 資金期首残高 (E)	1,783
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,640

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額
I 業務費用	812
損益計算書上の費用	15,995
(控除) 自己収入等	△ 15,183
II 機会費用	6
III 行政サービス実施コスト	818

(注) 計数は、端数それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

2 財務情報

(1) 財務諸表の概要

ア 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

2021年度の経常収益は16,960百万円と、前年度と比較して993百万円増(6.2%増)となっている。入院収益が467百万円増加(5.1%増)、外来収益が347百万円増加(8.0%増)したことが主な要因である。

(経常費用)

2021年度の経常費用は15,995百万円と、前年度と比較して423百万円増(2.7%増)となっている。前年度と比較して材料費等の医業費用が425百万円増加(2.8%増)したことが主な要因である。

(当期総損益)

2021年度の当期総利益は965百万円となり、前年度と比較して570百万円増（前年度は395百万円の当期総利益）となっている。これは、前年度と比較して経常費用は423百万円増加（2.7%増）したが、入院収益や外来収益等の増加により経常収益が993百万円増加（6.2%増）したことが主な要因である。

(資産)

2021年度末現在の資産合計は18,275百万円と、前年度と比較して395百万円増（2.2%増）となっている。これは、有形固定資産の減価償却が進捗したこと等により固定資産が317百万円減少（4.7%減）したが、医業収益や補助金収入等の増加により流動資産が712百万円増加（6.5%増）したことが主な要因である。

(負債)

2021年度末現在の負債合計は13,114百万円と、前年度と比較して570百万円減（4.2%減）となっている。これは、退職給付引当金や建設改良費の未払金の増加等により流動負債が177百万円増加（6.1%増）したが、移行前地方債償還債務やリース債務の返済により固定負債が747百万円減少（6.9%減）したことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,147百万円の収入となり、前年度と比較して740百万円の収入増（52.6%増）となっている。これは、前年度と比較して医業収入や補助金収入等の収入が1,388百万円増加（8.9%増）したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローは233百万円の支出となり、前年度と比較して232百万円の支出減（50.1%減）となっている。これは、前年度と比較して定期預金の払戻による収入が200百万円増加（3.4%増）したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,058百万円の支出となり、前年度と比較して13百万円の支出増（1.3%増）となっている。これは、前年度と比較して移行前地方債償還債務の償還による支出が29百万円増加（3.7%増）したことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経 常 収 益	15,213	15,634	15,967	16,960
経 常 費 用	14,977	15,308	15,572	15,995
当期総利益〔又は(△)損失〕	206	326	395	965
資 産	17,500	18,099	17,880	18,275
負 債	14,026	14,299	13,685	13,114
利益剰余金〔又は(△)繰越欠損金〕	819	1,146	1,541	2,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,375	1,229	1,407	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,101	△ 388	△ 465	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 911	△ 1,020	△ 1,044	△ 1,058
資 金 期 末 残 高	2,063	1,885	1,783	2,640

(注) 計数は、端数それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

イ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

2021年度の行政サービス実施コストは812百万円と、前年度と比較して460百万円減(36.2%減)となっている。これは、医業費用が875百万円増加(6.2%増)したことが主な要因である。

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務費用	1,204	1,042	1,272	812
うち損益計算書上の費用	15,009	15,308	15,572	15,995
うち自己収入等	△ 13,805	△ 14,267	△ 14,300	△ 15,183
機会費用	0	1	3	6
行政サービス実施コスト	1,204	1,042	1,275	818

(注) 計数は、端数それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし

イ 当事業年度において建替整備中の主要施設等
病院再整備事業として新棟増築工事及び既存棟改修工事を計画しており、2021年度は実施設計・施工者を選定し、8月より実施設計を開始した。

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

「全体的な状況」

1 総括

第2期中期計画の最終年度となる2021年度は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が繰り返される中で、「コロナ医療」と「一般医療」との両立を図るとともに、持続可能な経営基盤の確立に取り組んだ。

診療機能の面では、引き続き高度急性期・急性期機能の充実を図った。感染防止に配慮しながら救急車を断らない体制を維持し、重症患者の円滑な受入れを通して地域の救急医療の拠点としての役割を果たしたほか、遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制を整備し、「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けるなど、地域がん診療連携拠点病院として高度専門的ながん診療の提供を推進した。また、新たに腹部大動脈瘤に対する「ステントグラフト治療」を導入するとともに、地域における「一次脳卒中センター」として急性期脳梗塞に対する脳血管内治療の体制を強化し、「脳・心臓・血管診療」の更なる充実を図った。

次に、市民病院に求められる医療の提供に取り組んだ。地域の医療・福祉・介護機関との緊密な連携を保ち、訪問看護ステーションや地域包括ケア病棟を活用し、在宅復帰支援や在宅からの軽症急性期入院等への対応を強化した。また、市の政策とも連携しながら、小児心身症・発達障害等の診療や不妊治療といった子どもに関わる医療や、人間ドックによる予防医療を推進するとともに、医師不足の近隣病院や長野市国保鬼無里診療所への診療支援を行った。一方、新型コロナウイルス感染症に対しては、「重点医療機関」として陽性患者の入院受入れを行うとともに、24時間体制で発熱患者の外来診療・検査に対応するなど、適切な医療支援に努めた。

さらに、経営面では、コロナ禍を契機に医療需要が縮小する中で、増収対策やコスト適正化対策を徹底し、働き方改革を踏まえた業務運営の改善を進めながら、中期目標・中期計画の達成に向けて一丸となって取り組んだ。その結果、当期総利益は965百万円となり、6年連続で黒字経営を維持することができた。

なお、病院再整備事業については、実施設計・施工者を選定し、関係機関との調整を図りながら、2022年度の新棟増築工事着工に向けて実施設計を進めた。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

市民病院が担うべき医療については、新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査に適切に対応しながら、「救急医療」、「がん診療」及び「脳・心臓・血管診療」を3本柱とする高度急性期・急性期医療を提供し、併せて在宅支援や予防医療、近隣への診療支援等に取り組んだ。コロナ禍でも24時間365日、救急医療体制を維持し、救急搬送等による重症者の受入れを強化するとともに、重症病棟の機能充実を図る中で、がんや脳・心血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の診療を主体とした高度で専門的な医療の提供を図った。

また、地域の関係機関との連携を密にし、急性期後の患者に対する在宅復帰支援やかかりつけ医等からの軽症急性期入院受入れを一層推進するとともに、高齢者等の認知症ケア及び排尿自立指導の質向上に取り組んだ。さらには、人間ドックの充実により健診ニーズに対応したほか、小児心身症・発達障害等の診療や不妊治療、鬼無里診療所等への医師派遣などの政策的医療を推進した。

患者サービスの向上については、窓口での番号呼び出しによるプライバシー確保や待ち時間の更なる改善に取り組むとともに、対面方式に代わるオンラインやYouTubeを活用した市民向け講座の実施等により情報発信を行い、地域住民への医療や健康に関する情報提供・普及啓発に努めた。

医療提供体制の充実については、地域医療支援病院として、地域の関係機関との機能分担と連携の強化を図り、地域包括ケアセンター（訪問看護ステーション及び地域包括ケア病棟）及び「長野市在宅医療・介護連携支援センター」の運営を通して在宅医療を積極的に推進し、地域包括ケアシステムの構築を支援した。また、高額医療機器更新計画等を踏まえて医療機器の計画的な更新・整備を図ったほか、医療職の適切な人材確保・育成並びに職員のキャリアアップ支援に努めた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

経営管理機能の充実については、迅速な意思決定と機動的な経営判断により効果的かつ効率的な業務運営を推進し、適切な進捗管理を行いながら、中期目標・中期計画の達成に向けて病院全体で取り組んだ。また、内部統制委員会を設置し、内部監査を行うなど、内部統制の体制整備を推進するとともに、事務部門の組織再編等により企画力・実行力の強化を図った。

働きやすくやりがいのある職場環境の整備については、一部職種を対象とした能力評価制度の導入や働き方改革を踏まえた業務効率化の推進を図ったほか、院内託児所の弾力的な運用や施設整備による執務環境改善の検討を行うなど、職員が安心して働ける職場環境の整備に努めた。

(3) 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

経済性を発揮した業務運営により収支バランスの適正化に努めた。2022年度の診療報酬改定に向けてDPC/PDPS（診断群分類別包括支払制度）の評価向上に取り組んだ結果、2022年4月より「DPC 特定病院群」の指定を受けた。

また、各種施設基準の適切な算定や返戻・査定減の防止に努めたほか、業務効率化を積極的に推進する中で、材料費の抑制及び経費の節減に努めた。

(4) その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

病院再整備事業では実施設計・施工者を選定して実施設計を開始し、財源確保やコスト面での調整を図りながら、2022年度の新棟増築工事着工に向けて計画を進めた。また、日常の保守管理や運用改善を通して、施設設備等の適切な機能維持及びエネルギー使用量の削減に努めた。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 市民病院が担うべき医療

(1) 救急医療

ア 地域の中核病院としての救急医療の充実

救急車を原則として断らない体制を維持しながら、24時間365日、地域住民に安心・安全な救急医療を提供した。新型コロナウイルス感染症の流行拡大が繰り返される中で、救急センターにおいて24時間体制で発熱患者の診療にあたったほか、「救急ワークステーション」の運用継続を通して救急隊員の資質向上や救命率向上に取り組むなど、長野市北部地域における救急医療の拠点病院としての役割を果たした。

その結果、救急患者受入件数は16,278件（前年比+1,653件、111.3%）となった。

イ 救急搬送患者の円滑な受入れ

消防や医師会等と緊密に連携し、コロナ禍でも「原則として救急車を断らない」方針を徹底しながら、救急搬送患者の円滑な受入れに努めた結果、救急車搬送受入件数は4,603件（前年比+481件、111.7%）となり、ドクターヘリによる搬送の受入件数は11件（同△3件、78.6%）となった。

ウ 重症患者の緊急治療・検査、緊急入院への対応

脳卒中や急性心筋梗塞、四肢外傷等の急性期患者に対する緊急治療・検査に迅速に対応するとともに、ハイケアユニット（HCU・ECU）の体制充実に図り、緊急入院患者の円滑な受入れを行った。救急入院患者受入件数としては、3,864件（前年比△23件、99.4%）となった。

エ 長野市医師会との協働による夜間初期救急医療の提供

長野市医師会との協働により長野市民病院・医師会 急病センターの運営を行い、5,899件（前年比+1,312件、128.6%）の夜間初期救急患者に対応した。

オ 地域の救急医療の質向上

コロナ禍の状況を見ながら研修・実習等を再開し、救急隊との症例検討会（オンライン開催を含む）を4回、蘇生トレーニングコースとして、ICLSを1回開催した。

また、救急救命士の実習については、挿管実習3名の受入れを行った。

【指標・目標】

指標	2020年度実績	2021年度目標	2021年度実績
救急車搬送受入件数（件）	4,122	4,500	4,603

【関連指標】

指標	2020年度実績	2021年度実績
救急患者受入件数（件）	14,625	16,278
救急入院患者受入件数（件）	3,887	3,864

(2) がん診療

ア 地域がん診療連携拠点病院としての高度専門的ながん診療の提供

地域がん診療連携拠点病院として、がん集学的治療を推進する中で、がんセンターを中心にチーム医療による高度専門的ながん診療を提供し、がん新入院患者2,965人（前年比△115人、96.3%）を受け入れた。

また、認定遺伝カウンセラー1名等の新たな資格取得に加え、院内勉強会の「がん寺子屋勉強会」を6回開催するなど、スタッフの確保・育成を図り、がん診療の水準維持・向上に努めた。

さらに、乳腺外科医師1名、婦人科医師3名を増員し、女性特有のがんに対する専門的な治療を推進し、がん診療体制の一層の充実を図った。

イ 患者に負担の少ない治療の推進

患者の体に対する負担（侵襲）を減らしつつ治療効果の向上を図るため、ロボット支援手術を含む内視鏡手術やラジオ波焼灼療法等の先進技術の活用を推進したほか、強度変調放射線治療（IMRT）の適応拡大に取り組むなど、治療ニーズに応じた高度な放射線治療の提供を図った。

また、悪性脳腫瘍の膠芽腫に対する新たな治療法として、副作用が少なく自宅等で療養可能な「電場腫瘍治療」を導入し、予後の改善に努めた。

ウ 薬物療法の推進

薬物療法に関する有資格者を配置し、がん治療サポートチーム等による院内横断的なチーム医療を通して適切な治療や支援を行い、安全で質の高い薬物療法の提供を図った結果、薬物療法の実施件数は9,418件（前年比+729件、108.4%）となった。

エ 遺伝カウンセリングの体制整備

有資格者の確保等により遺伝性腫瘍の治療法を提供できる体制整備を図った結果、2021年10月1日付けで厚生労働省より「がんゲノム医療連携病院」の指定を受けた。

また、同時に「がんゲノム医療センター」を開設し、がんゲノム外来の運用を開始した。

オ 緩和ケア提供体制の強化

緩和ケアセンターに緩和医療認定医を配置し、傘下の緩和ケアチームの活動を通して院内の連携強化と適切な支援を行い、専門的な緩和ケアの提供を図った。

また、地域包括ケアシステムの構築を支援する中で、市やかかりつけ医等と連携を図りながら、終末期のがん患者・家族に対し、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する啓発を行った。

カ がん周術期等の口腔ケアの推進

口腔ケア認定資格を有する歯科医師及び歯科衛生士を配置し、口腔ケアチーム等の活動を通して、がん手術患者や薬物療法対象患者等の口腔ケアを推進した。

キ 相談支援体制の充実

国立がん研究センター認定がん相談支援センターとして、2012年12月に更新認定を取得し相談支援の質の向上を図る中で、専門的な知識を有する相談員を配置し、感染防止と利便性に配慮した「オンラインがん相談」を2021年10月より開始するなど、院内外のがん患者・家族、医療機関等からの相談に適切に対応した。

また、専門の相談員が就労に関する相談にも対応し、地域におけるがん患者の治療と仕事の両立支援を推進した。

【指標・目標】

指標	2020 年度実績	2021 年度目標	2021 年度実績
がん新入院患者数 (人)	3,080	3,130	2,965

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
放射線治療延べ患者数 (人)	491	521
薬物療法件数 (件)	8,689	9,418
がん手術件数 (件)	1,208	1,169
がん相談件数 (件)	2,728	1,822

(3) 脳・心臓・血管診療

ア 脳卒中治療の充実

地域の一次脳卒中センターとして、急性期脳梗塞に対する脳血管内治療を積極的に推進し、脳卒中ケアユニット (SCU) を有効活用しながら、rt-PA (アルテプラーゼ) 静注療法44件 (前年比△3件、93.6%)、血栓回収療法49件 (同△4件、92.5%) を実施した。

イ 心臓・血管診療の充実

急性心筋梗塞や狭心症等の虚血性心疾患をはじめとする様々な循環器系疾患に対し、循環器内科や心臓血管外科等が連携し、適切な治療を提供した。特に、腹部大動脈瘤に対しては、2021年7月より「ステントグラフト治療」を導入し、患者に負担の少ない治療を推進した。

また、足の治療に関しても、下肢静脈瘤に対する血管内接着剤治療をはじめ幅広いニーズに対応した。

ウ 糖尿病治療の充実

脳心血管疾患予防のため、糖尿病療養指導外来や栄養指導等により、糖尿病患者に対する指導を積極的に行い、重症化防止に取り組んだ。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
rt-PA 静注療法件数 (件)	47	44
心臓カテーテル治療件数 (件)	256	239

(4) 手術・集中治療

ア 手術部門の体制強化

医師・看護師等のスタッフの適切な確保を図る中で、手術件数は4,365件 (前年比+95件、102.2%)、全身麻酔手術件数は2,955件 (同+41件、101.4%) となった。

また、定期的な術後疼痛回診や周術期管理チームの活動等により、手術を受ける患者に安全・安心な周術期環境を提供した。

イ 集中治療部門の機能充実

集中治療室 (ICU) 及びハイケアユニット (HCU・ECU) の病床の有効利用を図りながら重症患者に対応するため、ハイケアユニットの上位施設基準を2021年4月より取得し、より安全で良質な集中治療の提供に努めた。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
全身麻酔手術件数 (件)	2,914	2,955

(5) 高齢者等に配慮した医療

認知症ケアチームの介入を増やし、高齢者等で認知症やせん妄を発症した急性期患者に対し適切なケアを提供したほか、早期退院や寝たきり防止、QOL（生活の質）の向上などを目指し、排尿ケアチームの早期介入を徹底して排尿自立指導に取り組んだ。

また、高齢者の軽症急性期入院については、地域包括ケア病棟の活用を推進し、適切に対応した。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
認知症ケアチーム 新規介入件数 (件)	659	822

(6) 急性期後の患者に対する医療

地域の医療機関や介護サービス事業所との緊密な連携のもと、24時間訪問看護体制を維持しながら、コロナ禍で増加した訪問看護のニーズに対応した。

また、地域包括ケア病棟を効率的に運用し、在宅復帰支援のほか、在宅からの直接入院の対応を一層強化した結果、直接入院患者数は658人（前年比+339人、206.3%）となった。

(7) その他の政策的医療

「子どものこころ発達医療センター」において小児心身症・発達障害等の診療にあたったほか、「生殖医療センター」において体外受精や顕微授精等の高度生殖医療を提供し、不妊治療を積極的に推進した。

また、へき地医療を支える長野市国保鬼無里診療所へ引き続き医師派遣を行い、過疎地域における医療機関の支援に取り組んだ。

さらに、院内託児所を活用した病児・病後児保育について、引き続き実施に向けた検討を行った。

一方、新型コロナウイルス感染症に対しては、「重点医療機関」として陽性患者の入院受入れを行ったほか、「診療・検査医療機関」として24時間365日、発熱患者の外来診療・検査に対応し、併せて長野市医師会PCR検査センターの運営協力や無症状者を対象とした抗原定量検査を行うなど、地域における感染拡大防止のため適切な医療支援に努めた。

(8) 予防医療

日帰り人間ドックをはじめとする健診事業を通して、糖尿病や循環器病等の予防啓発、並びにがん、その他生活習慣病の早期発見・早期治療を推進した。

また、二次検査対象者の受診率向上を目指し、健診システムの更新に合わせフォロー体制を強化するとともに、脳ドックの推進やスマートフォンの健康管理アプリを活用した健診結果の通知等により、更なる健診の質的向上を図った。

受診者数については、ホームページ上に予約枠の空き状況を表示するなど、予約キャンセル待ち解消に取り組んだ結果、7,567人(前年比+120人、101.6%)となった。

【関連指標】

指標	2020年度実績	2021年度実績
人間ドック延べ利用者数(人)	7,447	7,567

(9) 災害時対応

- ア 災害発生時の備えとしての医療・救護体制の整備
 - 災害対策の指針となるBCP(事業継続計画)について適宜見直しを行ったほか、部署単位での訓練や防災に関する指導等を行った。
 - また、災害発生時にも適切な医療を提供できるよう、電子カルテシステムのデータバックアップ等の対応を継続した。
- イ 市との連携のもと、災害対策等で果たすべき一定の役割
 - DMAT指定病院として、DMAT(災害派遣医療チーム)隊員の新規養成を図るとともに、長野県総合防災訓練をはじめとする各種訓練・研修にDMAT隊員を派遣し、大規模災害発生時に被災地域への支援を行う体制を整えた。
- ウ 再整備事業を通じた防災体制の整備
 - 長野市総合防災計画や浸水ハザードマップ等、病院周辺の災害想定を踏まえ、再整備事業の実施設計を通して、地域災害拠点病院としての機能維持に必要な施設設備の整備を検討した。

2 患者サービスの向上

(1) 患者中心の医療

- ア 患者の視点に立った「説明と同意」の徹底
 - 長野市民病院が掲げる「患者さんの権利」に則り、医療上の情報提供及び十分な説明を受ける権利、並びに患者の自己決定権を尊重し、患者や家族に対する「説明と同意」の徹底を図った。
- イ クリニカルパスの活用による医療の標準化及びチーム医療の質向上
 - クリニカルパスの適用拡大及び組織的な評価・改善の推進により、医療の標準化とチーム医療の質向上を図った。その結果、クリニカルパス適用率は47.3%(前年比+0.4ポイント)となった。

【指標・目標】

指標	2020年度実績	2021年度目標	2021年度実績
クリニカルパス適用率(%)	46.9	43.0	47.3

(2) 快適性及び利便性の向上

- ア 患者満足度の向上
 - 2021年11月に患者満足度調査を実施し、外来・病棟運営委員会において課題等の把握に取り組んだ。

また、院内に設置した投書箱などへ寄せられる苦情・要望等については、週1回患者サポートカンファレンスで検討し、病院運営の改善に努めた。

イ 接遇の向上

接遇ラウンド（巡回）を定期的実施し、接遇レベルの向上に取り組んだほか、啓発ポスターの掲示等により挨拶の励行を図った。

ウ プライバシー確保や利便性に配慮した院内環境の整備

外来窓口、診察室、会計窓口では番号呼び出しへ変更し、患者説明の際には説明場所にも配慮するなど、プライバシー確保を図った。

また、医療費支払手段としてクレジットカード、電子マネー、コンビニ決済に対応し、患者の利便性に配慮した。

エ 外来診療の待ち時間、検査・手術待ちの改善等

外来診療の運用を見直し、採血結果の待ち時間短縮や患者への待ち時間案内の徹底等に取り組むことにより、診察待ち時間の更なる改善に努めた。

【指標・目標】

指標	2020年度実績	2021年度目標	2021年度実績
入院患者総合満足度（%）	（ 87.8 ）	90.0	88.2
外来患者総合満足度（%）	（ 78.9 ）	80.0	79.6

（注）2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施のため、2019年度実績。

(3) ボランティアの受入れ

地域の病院ボランティア「はづきの会」（2021年度会員47名）に対し、ボランティア事務担当者を充て、感染防止に配慮しながら、院内で継続的に各種ボランティア活動を行えるよう相談対応や事務作業の支援を行い、患者サービスの向上に努めた。

(4) 情報提供の推進

市民向けにがんゲノム医療に関する講座をオンラインで開催するとともに、YouTubeを活用してホームページ上に5講座を掲載するなど、対面方式に代わる「オンライン市民健康講座」等を実施し、地域への情報発信や啓発を図った。

また、ホームページ上でコロナ禍における情報提供を適時適切に行った。

なお、感染防止のため、各種イベントや出前講座については未実施となった。

【関連指標】

指標	2020年度実績	2021年度実績
市民向け講座開催数（回）	0	6

（注1）2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。

（注2）オンライン開催及びYouTubeを活用した講座開催を含む。

3 医療に関する調査及び研究

大学・企業などと連携した臨床研究並びに新薬や新しい治療法に関する治験、市販後調査に積極的に対応したほか、院内学術発表会を非対面方式で実施し、2022年3月には長野市民病院医学雑誌第6巻を発刊するなど、職員の研究意欲を引き出し、高度専門医療を担う病院として医療水準の更なる向上に努めた。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
臨床研究新規開始件数 (件)	10	14

4 医療提供体制の充実

(1) 地域包括ケアシステム推進体制の充実

ア 地域医療支援病院としての地域完結型医療の推進

高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、かかりつけ医師との二人主治医制を掲げ、「連携室だより」の発行や診療所訪問を行うなど、地域の医療機関との機能分担と連携をなお一層強化し、紹介・逆紹介を円滑に進めながら地域完結型医療を推進した。

その結果、紹介件数は14,909件（前年比+631件、104.4%）、逆紹介件数は12,031件（同+589件、105.1%）と増加したが、新患者も増加したため、地域医療支援病院の要件である紹介率は75.1%（同△2.0ポイント）、逆紹介率は86.0%（同△2.0ポイント）となった。

イ 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の推進

地域の医療機関や介護サービス事業所と緊密に連携し、入院前支援や退院支援の充実を図る中で、地域包括ケアセンター（訪問看護ステーション及び地域包括ケア病棟）を通して在宅復帰支援や在宅からの緊急入院受入れに積極的に対応した。訪問看護については、24時間訪問看護体制を維持しつつ、ニーズを見極めながら、祝日等の訪問看護にも対応した結果、訪問看護訪問件数は7,223件（前年比+152件、102.1%）となった。

また、「長野市在宅医療・介護連携支援センター事業」として、地域包括ケアやACP（アドバンス・ケア・プランニング）に必要な「意思決定支援」に係る技術の修得を目指して、関係機関との検討会やオンラインによる多職種連携研修会を開催するなど、地域の在宅医療・介護関係者を対象とした啓発や情報共有を推進した。

【指標・目標】

指標	2020 年度実績	2021 年度目標	2021 年度実績
紹介率 (%)	77.1	80.0	75.1
逆紹介率 (%)	88.0	90.0	86.0
訪問看護訪問件数 (件)	7,071	6,400	7,223

(注) 紹介率及び逆紹介率は、地域医療支援病院の基準による。

(2) 他の中核病院等との連携強化

ア 長野医療圏内の他の中核病院との連携

地域における適切な機能分担と連携を推進するため、2022年2月に長野医療圏地域医療構想調整会議が書面にて開催され、意見交換を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策について、地域関係機関と定期的にオンライン会議を行い、情報共有を図った。

イ 近隣病院への診療支援

長野県が指定する地域医療人材拠点病院として、信越病院、飯綱病院及び長野市国保鬼無里診療所に対し、引き続き医師派遣を行った。

ウ 脳卒中遠隔画像診断ネットワークシステムによる連携

北信地域の5病院（信州医療センター、新生病院、飯綱病院、信越病院及び飯山赤十字病院）との脳卒中遠隔画像参照ネットワークの運用を継続し、脳卒中疑い患者についての的確な診断・治療を助けることにより、地域の脳卒中医療水準の維持・向上に貢献した。

(3) 医療機器の計画的な更新・整備

2020年度に策定した高額医療機器更新計画等を踏まえ、効率的かつ効果的な予算執行を図る中で、感染対策のための国や自治体の補助金制度も活用しながら、総額477百万円の医療機器等の整備を行い、医療提供体制の基本機能の維持を図った。

(4) 病院運営に関する地域の意見の反映

住民自治団体の代表者に地域医療支援病院運営委員会の委員や臨床研修管理委員会の外部委員を委嘱し、定期的な委員会の場を通じて意見収集を図り、地域住民の意見の反映に努めた。

(5) 医療職の人材確保及び育成

ア 医師、看護師、その他必要な人材の確保

診療機能の維持・強化のため、引き続き信州大学との連携を密にして医師の確保を図るとともに、看護師、薬剤師、その他の医療職についても適切な確保に努めた。

イ 専門性を持った質の高い人材の育成

職員の資格取得を支援し、高い専門性を持った人材の育成に努めた結果、医師については、新規5名を含む33名が専門医等を取得・更新した。

また、看護師については、特定認定看護師1名、認定遺伝カウンセラー1名が資格を取得し、老人看護専門看護師2名を養成したほか、薬剤師についても、新規1名を含む4名が認定資格等を取得・更新した。

(6) 教育研修

ア 初期・後期臨床研修機能の充実

臨床研修病院（基幹型）として、研修医から選ばれる臨床研修病院を目指し、研修医の希望を適宜弾力的に取り入れて、臨床研修プログラムの継続的な改善に取り組んだほか、2020年度にNPO法人卒後臨床研修評価機構による更新認定を取得した際の指摘事項について、引き続き改善に努めた。

イ 地域医療従事者の教育並びに学生の研修・実習受入れ

地域医療従事者を対象とした症例検討会やがん治療に関する研修会等については、コロナ禍に鑑み、オンライン形式を活用しながら9回開催した。

また、学生の研修・実習については、医学生15名、看護学生85名、他職種20名等の受入れを行った。

ウ 職員のキャリアアップ支援

国内各地の感染状況を見ながら、学会・研修会等へのオンライン参加を含め、できる限りの受講支援を行うとともに、「長野市民病院ふれ愛基金」を財源として職員13名に対し資格取得費用の助成を行った。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
地域医療従事者向け研修等開催数 (回)	3	9

(注) オンライン開催を含む。

(7) 医療安全対策**ア 医療事故防止対策**

医療安全ラウンド (巡回) やインシデント、アクシデントの情報収集・分析を行い、全職員に対しても院内ネットワークへの掲示等により迅速なフィードバックを行うなど、医療事故の発生・再発防止に努めた。

イ 院内感染対策

ICT (感染対策チーム) のラウンド (巡回) やサーベイランス (発生状況の調査・分析) 等を通じて院内感染事例の把握と対策の指導を行ったほか、AST (抗菌薬適正使用支援チーム) のラウンドや院内研修会の開催等により抗菌薬の適正使用を推進し、院内感染の発生・拡大防止に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、感染状況や国・自治体の指針等を踏まえて感染防止対策を徹底し、地域の関係機関と定期的に情報共有を図りながら適切な対応に努めた。

ウ 職員全体研修の実施

職員全員に参加を義務づける研修の実施にあたっては、感染防止と受講率向上を目的として、個々の都合に合わせた受講が可能となる「eラーニング」(インターネットを利用した学習形態) を活用し、医療安全及び感染対策に関し確実に徹底を図った。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
インシデント・アクシデント レポート報告件数 (件)	2,113	1,937
(うちインシデントの割合)	(99.7%)	(99.3%)
(うちアクシデントの割合)	(0.3%)	(0.7%)

(8) コンプライアンス (法令遵守) の徹底**ア 関係法令の遵守による適正な業務運営**

医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、コンプライアンスに関する啓発を適宜行い、「長野市民病院の理念」並びに医療人としての職業倫理に従い、適正な業務運営を行った。

イ 個人情報保護、情報公開等への適切な対応

個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例等に基づき、適正に対処したほか、患者・家族からの情報開示の求めに対しては、規定に則り適切に対応した。

なお、令和2年及び令和3年の個人情報保護法の改正にあたっては、施行に備えて課題の整理と実務的な対応について検討を行った。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営管理機能の充実

(1) 管理運営体制の強化

- ア 中期計画及び年度計画に基づく効果的かつ効率的な業務運営の推進
地方独立行政法人の特長を活かした迅速な意思決定と機動的な経営判断により、効果的かつ効率的な業務運営を推進するとともに、適切な進捗管理を行い、中期計画・年度計画の確実な遂行に向けて一丸となって取り組んだ。
また、内部統制委員会を設置し、内部監査を実施するなど、内部統制の組織横断的な体制整備を推進した。
- イ 経営情報の収集・分析
医療制度改革や診療報酬改定、並びに近隣病院の動向等を的確に把握・分析し、自律的かつ戦略的な病院経営を推進した。
- ウ 企画力・実行力の強化
法人事務局機能の強化に加え、事務部門の人員配置の見直し及びがんセンター事務室の設置を含めた組織再編を行い、組織活性化と人材育成を進めることで企画力・実行力の強化を図った。
- エ 会計情報の信頼性向上
監査法人と任意で契約し、会計業務に関する監査・指導を受けることで、会計情報の信頼性向上を図った。

(2) 業務改善の推進

- ア 業務改善への職員の参画
組織横断的な委員会・チーム活動において、会議時間の短縮やWEB会議の活用を推進するなど、効率的な業務運営に取り組んだほか、業務改善に係る職員提案制度の創設に向けた検討を行った。
また、電子カルテから経営指標となるデータを抽出し、院内ネットワーク画面上に自動で集計・可視化することで情報共有を図った。
さらに、部門別の目標管理を通して部署ごとに業務改善を推進した。
- イ 病院機能評価等の外部評価の活用
日本医療機能評価機構による病院機能評価の前回指摘事項を踏まえ、継続的な業務改善を図ったほか、日本病院会の「QIプロジェクト」をはじめとする外部機関の評価事業に継続参加し、自院データの経時的な分析や他施設とのベンチマークを行い、医療・看護の質向上に取り組んだ。

2 働きやすくやりがいのある職場環境の整備

(1) 人事評価制度の再構築

- 人事制度については、医療技術職及び事務職を対象に新たな能力評価制度を導入したほか、法改正を踏まえ、医師の定年後再雇用制度の整備を図った。
また、これと関連し、給与の適切な見直しに向けて検討を継続した。

(2) 働きやすい職場環境づくり

- 「働き方改革ワーキンググループ」の活動を通して、業務効率化と不要な時間外労働時間の削減並びに有給休暇の取得促進に取り組んだほか、院内託児所において、0歳児の受入れや土曜日保育等のニーズに合わせて弾力的な運用を行うなど、子どもを持つ職員が安心して働ける職場環境の整備を図った。

また、病院再整備事業の実施設計を進める中で、執務環境改善に係る既存改修計画について検討を行った。

さらに、「ハラスメント相談窓口」及び「こころの健康相談室」を通して、職員からの相談等について適切な支援を行った。

(3) 職員満足度の向上

職員ニーズを汲み上げ改善につなげるため、オンラインツールを活用して職員意識調査を実施し、今後の施策検討に向けて調査結果の共有を図った。

また、院内ネットワークを活用し、メディアで自院が取り上げられた事例や部門ニュース等の情報発信を積極的に行うことで情報共有と意思疎通を図り、働く職員のやりがいと満足度の向上に努めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的な経営の推進

(1) 収支バランスの適正化

コロナ禍を契機に医療需要が縮小する中で、重症患者の受入れや高度専門医療の提供に注力しながら引き続き業務改善を進めた結果、経常収支比率は106.0%(前年比+3.5ポイント)、運営費負担金等を除いた医業収支比率は95.4%(同+2.9ポイント)となった。

(2) 診療報酬改定等の制度改正への適切な対応

2022年度の診療報酬改定に向けてDPC/PDPS（診断群分類別包括支払制度）の評価向上に努めた結果、2022年4月1日付けで厚生労働省より「DPC特定病院群」（大学病院本院に準じた診療機能を有する病院）の指定を受けた。

また、特定入院料をはじめ、各種加算等について適切に算定を行い、収益の確保を図った。

(3) 適正な人員配置

診療機能の維持・強化に見合った有資格者等の確保及び適正な人員配置により収益の確保に努めた。

(4) 診療報酬請求漏れや返戻・査定減の防止

レセプト点検ソフトの活用や返戻・査定の情報共有及び傾向分析等によりレセプトの精度向上を図り、請求漏れや返戻・査定減の防止対策を徹底した。

(5) 未収金の管理と回収

適切な督促と回収に加え、法律事務所に債権回収業務を委託するなど、未収金対策を徹底し、未収金の発生防止と残高の低減に努めた。

(6) 業務の質と量に応じた費用の適正化

ベンチマークを積極的に活用し、材料費や消耗品費等の抑制を図った。

また、手術材料のセット化をはじめ、電子決裁の適用拡大によるペーパーレス化、研修や会議等のオンライン化に対応したハード・ソフト両面での環境整備等を通して、業務効率化と費用削減に取り組んだ。

【指標・目標】

指標	2020 年度実績	2021 年度目標	2021 年度実績
経常収支比率 (%)	102.5	100.2	106.0
医業収支比率 (%)	92.5	92.8	95.4
新入院患者数 (人)	10,581	11,600	10,774
対医業収益給与費比率 (%)	55.8	57.4	53.4
対医業収益材料費比率 (%)	29.2	26.1	29.3
対医業収益経費比率 (%)	16.4	17.3	15.9

(注1) 医業収支比率は、医業収益/(医業費用+一般管理費)×100とする。

(注2) 対医業収益給与費比率は(給与費(医業費用)+給与費(一般管理費))/医業収益×100とする。

(注3) 対医業収益経費比率は(経費(医業費用)+経費(一般管理費))/医業収益×100とする。

(注4) 医業収益は運営費負担金等を除く。

【関連指標】

指標	2020 年度実績	2021 年度実績
病床稼働率 (%)	89.6	90.0
(地域包括ケア病棟を除く率)	(88.9)	(89.3)
平均在院日数 (日)	11.4	11.2
(地域包括ケア病棟を除く日数)	(10.3)	(10.5)
延べ入院患者数 (人)	130,833	131,359
1日当たり入院単価 (円)	70,017	73,290
延べ外来患者数 (人)	208,786	232,003
1日当たり外来単価 (円)	20,767	20,185

2 経営基盤の確立

地域住民に良質で安全な医療を継続して提供するため、高度急性期・急性期機能の充実を図りながら市民病院に求められる役割を果たすとともに、経済性を発揮した業務運営に努めた結果、当期総利益は965百万円となり、法人開設以来、6年連続で黒字を確保した。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 施設設備等に関する事項

(1) 病院再整備事業

病院再整備事業の実施設計・施工者を選定後、2021年8月より実施設計を開始し、財源確保やコスト面での調整を図りながら、2022年5月の新棟増築工事着工に向けて計画を進めた。

(2) 施設設備等の維持管理

日常の保守点検及び定期点検を通して適切な機能維持に努めるとともに、設備機器の保全・更新計画の検討を進めた。

また、日々の省エネ運用により電気・ガス使用量の削減を図ったほか、病院再整備事業の実施設計において、既存建物の保全改修計画の検討を行った。

第5 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画、資金計画

1 予算（2021年度）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
営業収益	15,180	16,774	1,594
医業収益	14,037	15,126	1,089
運営費負担金	1,067	1,096	29
その他営業収益	76	552	476
営業外収益	176	195	20
運営費負担金	102	102	0
その他営業外収益	73	93	20
資本収入	-	-	-
計	15,355	16,969	1,614
支出			
営業費用	14,098	15,036	938
医業費用	13,807	14,737	929
給与費	7,484	7,659	176
材料費	4,014	4,861	847
経費	2,220	2,170	▲50
研究研修費	90	46	▲44
一般管理費	290	299	9
営業外費用	228	175	▲53
資本支出	1,135	1,326	192
建設改良費	330	522	192
償還金	805	805	0
その他資本支出	-	-	-
計	15,461	16,537	1,077

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

2 収支計画（2021年度）

（単位：百万円）

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入の部	15,315	16,960	1,645
営業収益	15,145	16,771	1,626
医業収益	13,964	15,048	1,084
運営費負担金収益	1,067	1,096	29
資産見返負債戻入	42	79	37
その他営業収益	73	549	476
営業外収益	169	189	19
運営費負担金収益	102	102	0
その他営業外収益	67	86	19
臨時利益	-	-	-
支出の部	15,285	15,995	710
営業費用	15,042	15,774	733
医業費用	14,741	15,462	722
給与費	7,803	7,755	▲48
材料費	3,649	4,415	765
経費	2,330	2,351	22
減価償却費	876	898	22
研究研修費	83	44	▲39
一般管理費	301	312	11
営業外費用	243	220	▲23
臨時損失	-	-	-
純利益	30	965	936
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	30	965	936

（注）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

3 資金計画 (2021年度)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金収入	23,501	25,061	1,559
業務活動による収入	15,355	16,902	1,546
診療業務による収入	14,037	14,937	900
運営費負担金による収入	1,169	1,198	29
その他の業務活動による収入	150	766	617
投資活動による収入	4,904	6,376	1,472
定期預金の払戻による収入	4,904	6,104	1,200
その他投資活動による収入	-	272	272
財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	3,242	1,783	▲1,459
資金支出	23,501	25,061	1,559
業務活動による支出	13,899	14,755	856
給与費支出	7,685	7,830	145
材料費支出	4,014	4,415	401
その他の業務活動による支出	2,200	2,509	309
投資活動による支出	5,234	6,609	1,375
有形固定資産の取得による支出	330	400	70
定期預金の預入による支出	4,904	6,104	1,200
その他投資活動による支出	-	105	105
財務活動による支出	1,064	1,058	▲7
移行前地方債償還債務の償還による支出	805	805	0
その他の財務活動による支出	259	253	▲7
翌事業年度への繰越金	3,304	2,640	▲664

(注) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

2021年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する事由は発生しなかった。

第7 剰余金の使途

2021年度決算において発生した剰余金については、将来の病院施設の整備、医療機器の購入、研修や教育など人材育成と能力開発の充実に充てるため、すべてを積み立てた。

第8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（2021年度）

施設及び設備の内容	決算額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 494 百万円	自己資金等